

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 富山県高岡市

本事業の担当部局名 都市創造部 建築政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	高岡市結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	1,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 過年度に引き続き、結婚による新生活のはじまりにおける経済的不安の軽減を図り、本市での出産・子育てが安心して行えるよう支援することにより、本市の少子化対策にも結び付くため、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
補助対象となる婚姻期間を会計年度の4月1日から会計年度の末日とする。								

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	0	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

令和7年度の申請状況をもとに5件を見込む。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	5 世帯
～12月(実績)	2 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)	2世帯	×	300,000円	=	600,000円
・(その他)	3世帯	×	300,000円	=	900,000円
・(継続補助)					0円
					計1,500,000円

3. 広報の実施予定

市ホームページによる周知、不動産等関係団体等への情報提供、市窓口におけるチラシ配布、SNS等による周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率				
	婚姻件数		件		
婚姻率					
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	40	40
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40	100
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	40	0	